

ゆもと通信

大田区 地元の『ゆもと』

2023年 第21号

大田区議会議員(4期目) 大田区へ政策提言



ゆもとと良太郎 プロフィール

46歳3男の父

昭和51年5月10日

大田区大森生まれ(A型)。
大森幼稚園・大森第五小・日大三中・日大三高を経て明治
大学商学部貿易コース卒。都議会議員秘書を経て、

平成15年4月

大田区議会議員選挙に自由民主党公認若干26歳で初出
馬、初当選(5536票)。66候補者中、新人1位。

平成19年4月

大田区議会議員選挙にて2期目の当選(5419票)。

平成27年4月

大田区議会議員選挙において3期目の当選(5523票)。

平成31年4月

大田区議会議員選挙において4期目の当選(7794票)。

令和4年度 自由民主党大田区民連合 幹事長
大田区議会 ICT化調査・研究会会長
大田区議会政務活動費検討会会長



おおた子育て世帯生活支援臨時特別給付金 自民党からの要望で実現

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格や食費等の物価高騰による支出増加など、子育て世帯の実情を踏まえ、新たな給付金事業を実施します。

この給付金は所得制限なく行うもので平成19年4月2日以降に出生児童を養育する方で、令和4年12月1日以後、令和5年2月28日までの間に日本国内に住民登録がある方が対象となります。詳しくは、子育て世帯給付金コールセンター(TEL: 03-6635-5033)までお問い合わせください。

社会の継続性を考えると、出生率の低下が続く日本で少子化

対策や子育て支援の重要性を今までにないほど有識者も発信しています。現金を一回配ったところで何が変わるのかという意見もありますが、今は新型コロナの影響に加え、急激な物価上昇の影響も



▲家計支援の給付金を区長へ要望

加わり正に異常事態ともいえる状況下にあります。国の報告によると、物価高の影響により家計ひと月の支出が平均5000円程度増えるという数字があり、それを下に暖房費等の光熱費が増す3カ月程度の家計支援を所得制限なく行うという趣旨で党内意見の集約をし、今回の給付金を区長へ要望しました。

本来ならば、現金給付(直接支援)ではなく間接支援の方が望ましいと考えましたが、この異常とも言える物価高への即効性のある支援策として今回は現金給付を選択し要望しました。出産前後や乳幼児期の支援、小中学校入学後の学齢期の給食費や学費の支援、学童のサービス充実など子どもを産み育てていく上で切れ目なく必要な子育て支援を行うことが「子育てしやすい大田区」をつくって行くのだと考えます。

現金給付はバラマキだという指摘を受けることもありますし、「自民党が現金給付を求めるのか?」といわれることもありましたが、しかし出生率の上がない現状を鑑みると、子育て支援施策の在り方を見直していく必要があります。今回の現金給付はある意味でいうと大田区の子育て支援政策を変える転換点かもしれません。「子育てはこう在るべきだ」という理念先



裏面につづきます

行型の議論ではなく、現状を踏まえた実効性や施策効果を意識した議論が必要だと思えます。3人の子どもを共働きで育てている子育て世代当事者としての実感(子育て中の皆さんの声も含めて)を区の政策に活かしていきたいと考えています。

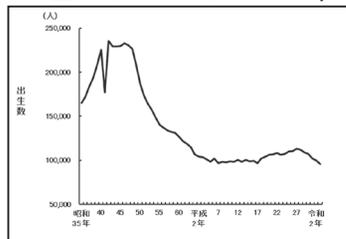
令和3年東京都人口動態統計年報(厚生労働省公表、一部抜粋)

合計特殊出生率	全国	東京都全体	区部・市部		最高		最低	
	1.30	1.08	区部	1.09	中央区	1.37	豊島区	0.93
		市部	1.15	稲城市	1.28	多摩市	1.01	

(単位:人)

東京都の
合計特殊出生率
1.08
前年より低下

出生数の年次推移(東京都)



高齢者の一人暮らし・高齢夫婦でも安心 これからも慣れ親しんだ街で暮らせる大田区へ

10年前に高齢化社会のイメージをし、高齢社会への対応を行ってきましたが、本格的な高齢化社会を実際に迎えています。

大田区では、在宅支援サービスを適切に受けられる様に介護サービスを整えたり、介護サービスを提供する現場で働くひとの確保支援など、高齢者が慣れ親しんだお家で生活の継続をはかれる地域社会を作ってきました。また認知症や肢体不自由な

皆様のご意見をお聞かせ下さい

大田区議会議員 ゆもと良太郎事務所

〒143-0011 東京都大田区大森本町2-31-10 TEL.03-3765-1464 FAX.03-3765-1482
<http://www.yumoryo-otacity.jp> ☒ info@yumoryo-otacity.jp

ど、在宅支援では生活が困難になった場合は特養や認知症グループホームなど、施設に入所して生活を送れる様に施設の数の充足も計画的に行って参りました。100点満点という訳ではありませんから、サービスの充実や施設の増設など引き続き環境整備を進め、高齢者の生活の見通しに安心感を作らなければなりません。また、社会的課題となっている一人暮らしの高齢者の見守りについて考えていかなければなりません。高齢者の一人暮らしには、突然のアクシデントに対応できないというリスク(危険)が高くあります。このリスク(危険)を軽減するには地域社会で一人暮らしの高齢者を見守る体制支援や、社会と高齢者をつなげて、高齢者を孤立させない工夫が必要であると考えます。実は、デジタルの活用が高齢者にはとても役立つツール(道具)となりますが、**高齢者とデジタルは相性があまり良くない**。なので、高齢者がデジタルを使える様な支援を、行政や地域社会で行える工夫を進めていくことが有効な支援策になっていくと思えます。また、高齢者の皆さんは日中に様々なサークル活動を行っています。公園や文化施設など区民利用の少ない時間帯に高齢者の皆さんが集まれる拠点として公共施設をもっと有効に活用できる工夫を更に進めていきたいと思えます。高齢者が社会とのつながりを持ち、健康に安心して暮らせる大田区を更に目指します。



特養・認知症グループホーム 施設数・定員15年間推移

特別養護老人ホーム		認知症高齢者グループホーム	
平成19年	11施設 1320定員	平成19年	15施設
	↓		↓
令和4年	19施設 1906定員	令和4年	41施設

今後も計画的に施設を整備して参ります